

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2004年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	ビジネスデザイン	研究科	ビジネスデザイン	専攻
指導教員	所属・職名		氏名		
	経済学部/ビジネスデザイン研究科 教授		廣江 彰 印		
自然・人文の別	自然	<input checked="" type="checkbox"/> 人文	個人・共同の別	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	共同 名
研究課題	フィンランド経済成長要因としてのクラスター政策研究—EUへの広がり視野に入れて				
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	立教大学大学院ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン修士課程3年次		中村 三紀 印		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	立教大学大学院ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン修士課程3年次		中村 三紀		
研究期間	2004		年度		
研究経費	200		千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では当初「フィンランドのクラスター形成プロセス」を対象としていたが、研究推進の過程で「持続的な解決策を得るための長期的な視野に立った産業政策」としてのクラスター戦略を支える人的側面に注目するようになった。というのは、フィンランドでは同国の産業発展を「知的産業」に求め、それを担保する「教育」を重視し、それへの投資を行ったことが現在までの成長の原動力となり、さらに成長余力としてクラスター戦略を成功に導いているからである。そこで、本研究では「教育」を「産業発展」との関わりから捉え直し、第一にフィンランドの産業発展の基盤を成すアントレプレナー教育の思想と実際を把握し、第二に高度な教育機能による人的資源の豊富な供給がクラスター戦略を成功に導く要件であることと明らかにした。さらに、日本における「起業家教育」事例と比較し、日本の「産業クラスター計画」における問題点を指摘した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 産業クラスター } { アントレプレナーシップ教育 } { ひと }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. 課題**

本研究の課題は、アントレプレナーシップ教育が産業発展に如何に寄与したのかという側面から近年のフィンランド経済を検証し、フィンランドのアントレプレナーシップ教育の特色を分析することである。いうまでもなく「教育」は国家の発展基盤である。特に資源やエネルギーの乏しいわが国にとっては、国内外を問わずさまざまな分野で活躍できる志と能力のある人材を育てることが、最優先の課題に他ならない。昨今の激変する環境変化に耐え、富の新しい源泉を創造するには将来のリーダーとなる人材の確保が不可欠である。本研究では「教育」を「産業発展」との関わりから捉え直し、日本経済が持続的発展を遂げるシナリオを描くために必要となる新たな視点を、フィンランドの事例をもとに明らかにした。特に、日本経済の構造転換を実現するために「クラスター」を機能させる主体となり、実際にイノベーションをマネジメントする「人材」に焦点を当て、日本でのクラスター議論に欠けている課題を明らかにし、同時に課題整理を行っている。また、クラスター先進国といわれるフィンランドの産業政策を取り上げ、産業政策でも主要な要素として同国で重視されている「教育」の考察を行った。その上で、政策と連動して実践されている「アントレプレナーシップ教育」の実例から、日本の「クラスター政策」に内在する問題点を明らかにし、日本経済の持続的発展とクラスター政策が機能するための要件についてインプリケーションを行うことも課題として取り扱っている。

2. フィンランド国家産業戦略に位置づけられた「教育」

フィンランドは、1990年代初頭に経済的な国家存亡の危機に瀕しながら、1995年以降には見事な経済復活を遂げるに至った。さらに、2004-2005年 WEF 国際競争力ランキングにおいて4年連続で第一位の座を獲得している。なぜそれが可能となったのかを、本研究では『フィンランド国家産業戦略』(1993年)に立ち戻り、そこに手がかりをみている。「将来の競争優位は、我々自身の手で生み出さなければならない」とあり、「技術と教育は成長の主要因である」と認識されているからである。フィンランドでは、学校における基本教育だけではもはや高いレベルの教育を維持することが十分ではないとの認識から、むしろ必要なのは広範な成人教育、特に職場訓練(OJT)とした上で、積極的に教育改革に着手してきた経緯がある。このようにフィンランドの産業政策は、教育政策を重要な構成要素とする包括的な国家戦略と位置付けられ、その目的も‘How can Finland be an attractive location for internationally competitive companies?’つまり、「フィンランドはどうしたら国際競争力のある企業にとって魅力ある国になれるのか?」という点に置かれている。『国家産業戦略』では、フィンランドが経済的な国家存亡の危機に直面して選択すべき道は次の二つ、すなわち①低価格の生産要素を持つのか、②あるいは高度な技術を持つ専門・特化した生産要素の方向へ品質を高めていくか、との明確な認識がある。フィンランド政府の選択は、もちろん後者であるが、構造問題解決へのこのような認識とそこからの政策立案が行われていることが、後の持続的発展を可能にしているのである。

日本が解決すべき要点はまさにここにある。「産業クラスター計画」という戦略は存在するが、その根幹としての日本経済社会発展のグランドデザインに欠け、したがって各戦略間の有機的連携に欠け、実行力が低下する。それに輪をかけるのが、「縦割り行政」によって包括的・体系的な政策形成が難しいことである。

3. 教育と産業発展の関係

日本における「産業」と「教育」の関係については、従来、直接的に農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識や技能及び態度を習得させる目的をもって行う教育として行われてきたが、これからの時代は両者の関係をより幅広く、個々の産業への呪縛から解き放し、新しい視点から捉えなおすことが必要と考える。そうした例として、(社)日本経済団体連合会が「これからの教育の方向性に関する提言」(2005年1月18日)で、21世紀の国づくりのためにはその担い手の育成が必要との視点から、近年の教育力の低下を指摘した上で、教育の今後の方向性を示すなど、産業界からの教育への

研究成果の概要 つづき

期待を述べていることが挙げられる。中でも、「21 世紀は、創造的な製品やサービス、アイデアを不断に提供しなければ、競争力を維持・向上することができない時代である。新たな価値を創造する力が、国や企業の競争力を左右する。このような時代においては、個々人の創造性を最大限に発揮することが求められる。画一的な人材を教育する今までの教育ではもはや対応できない。均質人材を育成する教育から、個人の個性や能力を最大限に伸ばす、多様性を重視した教育に転換しなければならない」という指摘は注目に値する。さらに、「こうした状況を放置したままでは、わが国が築いてきた豊かさと繁栄を維持し、さらには 21 世紀の国際競争を勝ち抜き、国際社会に貢献していくことはできない。いまこそ優れた人材を育てるため、社会全体でわが国の教育力を高めるための行動を起こさなければならない」との指摘もある。このことは、先のフィンランドにおける認識のように、日本でも「富の新たな源泉を創造し、革新をもって古い企業に取って代わり、そして新たな雇用を生み出す」人材の輩出が期待されるようになった証左と捉えることが可能である。

4. 教育立国・フィンランドの教育制度

本研究における比較対象となるフィンランドは、近年教育立国としても注目を集めている。2004 年 12 月 7 日に OECD より発表された PISA (PROGRAMME FOR INTERNATIONAL STUDENT ASSESSMENT) 調査結果では、フィンランドが「読解力」及び「科学的リテラシー」で 1 位、「数学的リテラシー」は 2 位、「問題解決能力」は 3 位と総じて高い評価を得ている。一方、日本は、「読解力」で 14 位、「数学的リテラシー」は 6 位、「科学的リテラシー」は 2 位、「問題解決能力」で 4 位と前回調査に比べ、総じて低い結果となった。そもそも PISA とは、社会経済社会に完全に参画し、生涯にわたる学習者になれるような知識、技術がどのように身についているかを評価するものであり、従来のような知識の量の測定をするものではない。知識を習得したとしても、それを使う応用力がなければならぬのである。

5. アントレプレナーシップ教育の実際

では、『フィンランド国家産業戦略』で重視された「教育」にはどのような特徴があるのか。フィンランドは、同戦略の中で「教育への投資は長期にわたる」と述べている。経済がグローバル化し労働や資本の移動が自由になると、フィンランドにとっては“high skills or low wages”、つまり「高い能力か、安い賃金か」という戦略上の選択が迫られる。このことは、フィンランドにとり労働者の技術レベルを上げるのか、あるいは安いかは安い賃金によって競争するののかということに他ならない。安い賃金で国際競争に臨めば単純な生産構造と生活水準の低下を招くとして、‘Finland competes via know-how, not wages.’ とあるように、産業発展のために教育へ投資するというビジョンが描かれたのである。

また、「教育投資は必要不可欠である。なぜならば教育の効果が長期に及ぶこと、投資をしないことによる損失を取り戻すことが不可能だからである。未来の人的資源を決定する今日の教育政策と意思決定は、来るべき数十年間の産業の競争力を決める」とも言われている。この点にこそ、現在の日本にとって大いに学ぶべき示唆がある。最大の貿易相手国だった旧ソ連を失い未曾有の国難に陥ったフィンランドが奇跡ともみえる復興を遂げた理由を、単に NOKIA を中心とする情報通信事業の隆盛にのみ求めることはできない。何よりも地域における人材育成に力を注いだ結果であり、だからこそ現在では人材に関するフィンランドの競争力は世界一とみられているのである。

あえて、「フィンランド的思考」と呼ぶことができるとすれば、将来像を具体的に描くだけではなく実際に行動を起こすことが重視される。この点で 1995 年にいち早く「アントレプレナーシップ教育」の重要性に気付いたバーサ市の取り組みが興味深く、本研究では多くをバーサ市における「アントレプレナー教育」に依拠して論述している。